

機関の対象者は、非行・犯罪深度から見ると浅い順に、10, 13, 23, 4, 3位と思われるから、非行・犯罪深度と支援の困難度と関連していない。非行関係の機関については、回答者の回答の癖で不安定となったことが推測できる。

さて、私の前提は、困難度の高いところのノウハウを緩和することでより困難度の低いケースが対応可能だというものだが、今回の調査で、一貫して困難度が高い（ランクが低い）のは、発達障害者の就労支援機関であった（発達障害者の就労支援については、梅永、2002, 2004）。今回、測定した8項目が、この発達障害と関連した特性を測定しているという傾向があるからかもしれない。

表4-1-2 郵送調査を行なった就労/就職支援機関の一覧

対象	主たる援助手法	目指す就労形態	ランク
学生	職業教育, 職場実習	正社員	1
公募	就職支援セミナー	正社員	2
犯罪, 非行を犯した人	雇用, 個別支援	アルバイト	3
犯罪, 非行を犯した人	雇用	正社員	4
障害者	雇用前訓練, 職場実習, 定着支援	働ければこだわらない	5
公募	職業訓練	正社員/こだわらない	6
公募	就職支援セミナー, 情報提供	正社員(社保完備)	7
障害者	職場実習, 定着支援	正社員	8
障害者	社会適応訓練(就労体験)	前向きの変化があれば	9
犯罪, 非行を犯した人	雇用	働ければこだわらない	10
学生	キャリア支援セミナー, キャリア相談・カウンセリング	働ければこだわらない	11
障害者	職場実習, 定着支援	本人の意向	12
犯罪, 非行を犯した人	個別支援	正社員	13
公募	就職支援講座	正社員	14
公募	参加型学習	働ければこだわらない	15
障害者	ジョブコーチ付き職場実習	前向きの変化があれば	16
発達障害者等	グループ活動, キャリアカウンセリング	正社員	17
若年無業者	職場体験	働ければこだわらない	18
発達障害者等	職業前訓練	働ければこだわらない	19
若年無業者, 障害者	就労体験の場としての作業所の運営, ジョブコーチ付職場実習, カウンセリング	前向きの変化があれば	20
発達障害者等	ジョブコーチ, 相談支援	働ければこだわらない	21
発達障害者等	相談支援, 機関連携	前向きの変化があれば	22
犯罪, 非行を犯した人	個別支援	アルバイト	23

第4節 就労支援の仕組み

1 リスク要因予防パラダイム (risk factor prevention paradigm)

疫学では、問題となる事象（アウトカム）を減らそうとする際、そのアウトカムが生じる確率を増加させる要因（リスク要因）を同定し、そのリスク要因を減らす取組みを行うことによって、そのアウトカムが生起する確率を減らそうと考える。この枠組みがリスク要因防止パラダイムである。

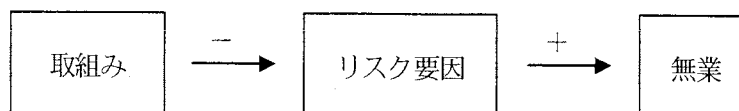
例えば、特定の食習慣が、ガンを増加させることが知られているとき、その食習慣の改善に向けての取組みを行うことで、ガンの生起を減らそうという発想である。

もちろん、特定のアウトカムの生起確率の増加をもたらすリスク要因は一つではない。無業者となるというアウトカムについては、おそらく、新奇欲求や動機付けの高さ・失敗による条件付けられやすさといった本人要因、友人関係への適応・友人の就労に対する態度といった友人要因、家庭内葛藤・家族の経済状況といった家族要因、学業適応・学校に対する態度などの学校要因、さらには、地域の経済状況といった地域要因のように、複数の要因が異なるレベルにおいて存在していると考えられる。例えば、先にあげた8項目もこうした要因の一部であると考えられる。

ここで気をつけておいてほしいのは、これら複数の要因は、等しい大きさの影響力をアウトカムに与えているわけではないし、それぞれの要因を変化させようとするものの容易さも、それにかかる費用も

同じではないということである。だから、実際に取組みを行うに当たっては、優先順位を考えたり、組み合わせを考える必要があるということになる。

図示すると、就労支援は、次のパターンで理解できる。



リスク要因が、この図の中心に位置する「核」となっていることが見て取れる。だから、このパラダイムを運用するには、リスクの査定（リスクアセスメント）を行うことが不可欠である。そのためには、対象者のコホートを継続的に追いかける縦断的研究（これで、リスク要因が見出せる）や、特定の取組みを受けるか否かを無作為に割り付ける実験研究（これで、その取組みが有効かどうか分かる）が必要だが、わが国では、そうした研究は今のところ、行われていない。

そうした研究が積み重ねられてくれば、現在、就労支援に取り組んでいる各機関の取組みが有効であるかどうかを、データに照らし検証することができる。

2 第一次予防・第二次予防・第三次予防

疫学では、予防対策を、第一次予防、第二次予防、第三次予防の三段階に分けて考える。第一次予防は全員に対する働きかけである。就労支援についていえば、例えば、学校におけるキャリア教育である。今回の調査対象の支援機関には、学校が一つ、学校におけるセミナーを中心に活動しているNPO法人が一つある。とはいえ、不登校は無業者となるリスク要因と思われるので、学校において登校者を対象にキャリア教育を行なっても、大事な層に手が届いていない可能性がある。³

第二次予防は、リスクの高い人に対する働きかけである。就労支援について言えば、例えば、学校適応がうまく行っていない人や進路不安が高い人に対する働きかけである。今回の調査対象の支援機関では、非行少年や何らかの障害を持つ人々に対する支援機関がそのような活動を行っている。もっとも、これらの支援機関が対象としている人々は、既に無業状態になっていることが少なくない。

第三次予防は、既に問題を抱えている人のための問題からの離脱支援である。就労支援についていえば、無業者となってしまった人に対する、労働市場への復帰支援である。無業者といっても、本報告書の他の部分で述べられているように、タイプがあり、それに応じて、さまざまな支援機関がある。ハローワークに積極的に通って職探しをしている人と、仕事をしたいとは思っているもののハローワークに行ったりして情報誌を見たりする気力すら湧かない人ではおのずと支援の仕方は変わってくる。

この枠組みに従うと、本稿は、就労支援機関そのものを調査したので、第三次予防に関する研究とな

³ 実証の問題だが、無業となることのリスク要因は、職業志向の不十分さであるよりも、社会的コンピテンスや社会的スキルの不足（その、もっとも顕著な指標は不登校）であるように思われる。これが正しければ、学校教育の場を用いて、無業を予防するには、キャリア教育によって職業への関心を育てることよりも、教授の仕組み自体を変更すること（教師による知識伝達ではなく、若者の集団内で社会的コミュニケーションの訓練に変えること）が有効であると思われる。

参考： <http://www.oecd.org/dataoecd/41/30/34098220.pdf>

るが、ひとつ気をつけておくべきことは、政策の選択肢として、第三次予防が最善だとは限らないことである。言い換えると、この3種の予防のどれが最も費用対効果が高いのかは、実証の問題である。一般的に言えば、第一次予防は、一人当たり単価が安いとしても対象者が多く、一方、第三次予防は対象者は少ないが一人当たりの単価は高い。第二次予防はその中間である。

たとえば、第二次予防研究の例として、The High/Scope Perry Preschool study⁴がある。ミシガン州 Ypsilanti で、貧しい黒人家族の子どもに対して、3歳から4歳のときに、良質の幼児教育を与えるというプログラムである。無作為割付実験の結果、27歳及び40歳の時点で、プログラム参加群のほうが雇用されている率が高く（27歳時69%対56%、40歳時76%対62%）、また、収入も高かった（27歳時12000ドル対10000ドル、40歳時20800ドル対15300ドル）。このプログラムは、費用対便益をみると、投入1ドル当たり17.07ドルの回収があったと試算されている。この研究は、犯罪学において知られた研究だが、れっきとした就労支援研究でもある。こうした、人生の早期からの介入研究は、本研究の枠外にあるが、社会的落ちこぼれ（social dropout）を防ぐことが、無業者対策の根幹であるのなら、対策として見落とされてはならない。

第5節 就労支援と就職支援

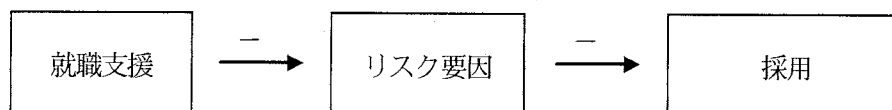
今回、調査の対象とした機関から得た回答を見ると、就職後も継続支援をしている機関が多い。実際、新卒者全体でも、「七五三」（新卒者が就職後3年以内に辞める割合が中学卒で7割、高校卒で5割、大学卒で3割ということ）というくらいだから、就職したから就労が継続できるとは限らない。まして、ハイリスクの者が、いったん就いた仕事を離れる確率は高いと考えられる。

しかし、従来型の支援は、ハローワークをその典型として、職業紹介を中核とし、付帯して、職業紹介を支援するサービス（例えば、キャリアカウンセリング）を提供するという仕組みであった。つまり、就職イコール成功であり、就職すればその支援は完了という発想である。このような支援は就職支援である。

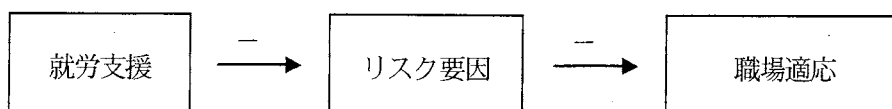
一方、就労支援は、就労の安定をアウトカムとする支援である。本人が本人なりに納得した就労状態（正社員であるとは限らない）を自力で継続できるようになることを目指す支援、要は、採用ではなく、職場定着を目指す支援である。

両者を先ほどの、図で比較するとこうなる。

就職支援



就労支援



⁴ <http://www.highscope.org/>